

■日本燃焼学会創立50周年記念特集■

再録：燃焼研究第68号(1985)1-2

本会創立頃の資料から

秋田 一雄*

初代会長の時代から数えて20数年、日本燃焼研究会の事務のお手伝いをしてきた。その間、種々の資料を上馬鹿という字のつくほど生真面目に集めておいたが、それも一昨年、事務局が京都に移り、昨年4月に仕事が変わった時点で最も古いファイル2冊を除いて廃棄処分にしてしまった。この2冊もいずれ紛失する可能性が強いので、以下これらにもとづいて日本燃焼研究会の創立期の様子を書留めて置こうかと思う。

そもそも本会が発足したのは、昭和28年11月11日となっているが、この日付に関しては私の資料にはメモが夾まれているだけで印刷物はない。私の知る限りで最も古い正式の印刷物は、昭和31年1月31日(火)午後1時から赤門学士会館で開かれた昭和31年度定時総会議事録である。この中には昭和30年度の事業報告が含まれるが、それによると同年5月25日(金)午後2時からいすゞ自動車(株)鶴見製造所において昭和30年度日本燃焼研究会臨時総会および見学研究会が開かれ、25名の出席者を得て「会名を日本燃焼研究会と決定、本会規定を定めた」とある。しかし、規定がなくては臨時総会は開けないから、これは後で名付けたもので、多分本会の前身とも言うべき日本燃焼懇話委員会なる組織から正式に日本燃焼研究会へ移行したのが昭和30年5月25日ということであろう。正規の資料はないが、この委員会は昭和30年3月迄に4回開催されているので、前記の昭和28年11月11日はその第1回委員会の開かれた日付ではないかと思う。従って、本会の創立日は30年5月25日とするのが妥当のような気がするが、この間の事情は、懇話委員会の幹事会が30年3月3日に開かれ、そこで新しい会の名称案として日本燃焼研究会が決まり、ついで同年4月23日の幹事会で会名の再確認、規定案の検討と共に、5月25日の会合の開催が決められていることから推測される。

さらに、このことは会計報告にも反映していて、昭和28年度と昭和29年度の日本燃焼懇話委員会の収支は昭和30年度の日本燃焼研究会の決算に含めて報告されている。この措置は明らかに同委員会が本会の設立準備委員会の役割を果たしたことを裏付ける。参考迄にその支出を記すと昭和28年は会合費と通信費を合せて2,114円、29年度は諸雑費が加わって11,494円である。これが30年度になると、計135,024円と著るしく増加してくるが、これは、本会発足後事業の一つとして燃焼に関する内外の論文抄録を行な

い、これを印刷、配布したことによる。昭和30年度の支出に印刷費60,860円とあるのがこれで、旅費を含めた総会の費用40,000円と合せると10万円を越し、この2つが会の運営の柱であったことが分る。論文抄録は昭和30年10月より印刷され、昭和31年1月中旬に1回目が発送された。この事業は後年中止されたが、当時はこのために抄録委員会が設けられ31年8月7日に抄録の形式、雑誌の分担その他の必要事項が決められている。この他の事業としては国際協力のほか、講演会、見学会があり、これは現在も同じであるが会誌「燃焼研究」はその頃はなく、最初の発行は昭和34年12月とかなり後になる。

ところで、本会が発足した頃の会員数は会員制度が現在と違って関連学会選出会員というものがあり、昭和30年の名簿によると、その会員数は25名である。この制度は先の日本燃焼懇話委員会が日本学術会議の研究連絡委員会と不可分の関係にあったことによるもので、その中13名が研連の委員を兼ねている。これに対して一般会員は個人会員と呼ばれ、同じ年度には僅かに12名に過ぎず、会費は600円である。一方、維持会員は18社、会費は1口10,000円、会計報告とつき合せると2口以上の会員はいない。会の運営は主として学会選出委員があたり、昭和30年度の役員は会長が矢木先生、幹事が熊谷、疋田、芥川、清水、坂本の各先生、監査は伊藤、小幡の維持会員の両氏である。昭和31年度になると学会選出委員は変わらないが、個人会員は33名と増し、維持会員も1社増の19社、また幹事に金原、飯田の両先生が加わって役員は8名に増員されている。ただ、学会選出会員の制度は30、31年度の2年間で消えたらしく33年度の定時総会(昭和33年2月1日(土))で配布された名簿には現在と同じ維持会員と正会員の2種類しかない。

赤褐色に変色したガリ刷りの古い資料を眺めていると、手弁当で何から何まで御自身でやらざるを得なかったその当時、設立に力を尽された多くの方々の御苦労が伝わってくるが、前記のように昭和30年5月25日が本会設立日とすると今年は丁度30周年に当る。30年は長いようで早いものである。

* 産業災害問題研究所